

佐々木信夫先生「国のかたちを問う」その1に関する感想・意見

2022年11月

高橋 功*

1. 近年の都道府県単位を超えた政策課題解決ニーズの増加

先生が問題提起されている既存の都府県の枠組みでは政策課題の解決、予算の効率的な執行に弊害があることは事実であり、新たな行政単位の必要性はご指摘の通りである。特に近年は、以下のような課題について都府県単位を超えた対応が不可欠となっていると思われる。

①**新型コロナ対策**：都府県単位で感染者数、病床確保を行っているために、近接していながら提供病床数の確保やワクチン接種が効率的にできていない（空き病床数の調整・融通、ワクチン確保など）。

②**地域交通対策**：地域で最適な公共交通手段の維持に向けて現行の行政の枠組みを撤廃した対策が必要（市町村も含む）。地方鉄道が典型であるが、高速鉄道（例：西九州新幹線、リニア新幹線）でも県間の調整ができずに、整備が滞っている例がある。財源として県単位の交通税など新たな財源確保や上下分離による維持策なども、都府県を超えた広域的な計画と資金プールが必要。

③**産業振興**：

- 1) 観光振興：現行の旅行支援制度が都道府県別に予算配分されているため、制度の仕組みが都道府県により異なり、予約制度もバラバラで利用者に不便を強いている。
- 2) 高速交通体系整備により周遊範囲が広域化に対応した観光振興策の立案、プロモーション、支援制度の広域化が不可欠。
- 3) インバウンド：外国人にとって都府県レベルでのパンフレットや案内業務は機能しない。個別観光地レベルと道州制レベルの2つへの統合化が必要ではないかと思う。
- 4) 企業誘致、地場産業振興のためにも広域的で実施する方が効率的である。

* 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 特任研究員

2. 道州制導入による財政効率化の検証の必要性（定量分析の必要性）

- ・都府県単位での重複業務の一元化、議員数の削減などによる財政効果は大きいと思われるが、実際にどれだけの財政削減効果があるかについて仮説を置いて数値的な効果を明確にする必要がある。これにより説得性がより増すのではないかと。
- ・これまでの道州制が議論されるなかで、定量的な効果を算出している例があればご教示いただきたい。

3. 北海道モデルの課題

- ・北海道は、道州制の先行例として特区が推進されているが、国交省北海道局、北海道開発局、振興局と政策の重複が多くみられる。特に札幌市が全道の人口の4分の1を占める状況の中で、道州制の先行モデルとして1に掲げたような課題解決の先行事例となるような具体的取組が必要と思われる。

4. 道州制実現に向けた試行

- ・現実的に現在の行政単位を再編成することは先生のご指摘の通り、議会対策（議員の保身）、住民意識などから非常に困難と思われる。
- ・経済団体、国の出先機関などにより1に掲げた課題について、都府県を超えた単位で対応する例がみられるが、高速交通体系維持・整備、高齢化（医療・健康対策）などを広域連合組織のような広域特区を設け、国の財政支援を当該連合に集中するなど、段階的に道州制のメリットを検討し、移行していく取組ができないか。
- ・このためには、社会資本の性格を踏まえて、改めて整備・維持管理を行う場合の最適行政単位を考える必要があると思われる。

（以上）